

琉球大学学術リポジトリ

沖縄農業における経営構造の脆弱性

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄農業研究会 公開日: 2009-01-29 キーワード (Ja): 沖縄農業, 経済的背景, 甘蔗畑作, 農業金融 キーワード (En): 作成者: 福仲, 憲, Fukunaka, Ken メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002015264

沖縄農業における経営構造の脆弱性

福 伸 憲

(琉球大学農学部農学科)

Ken Fukunaka: A Study of an Analysis on Agricultural
Structure in the Ryukyus

目 次

- I はじめに
- II 沖縄農業の経済的背景
- III 農家経済の動向
 - (1) 農業生産の不安定性
 - (2) 農家経済の低位性
- IV 農家経済における資金の機能
 - (1) 農業資金の循環
 - (2) 資本蓄積と規模の拡大
- V 甘蔗畑作の経営構造
 - (1) 経営組織の変動
 - (2) 経営構造の脆弱化
- VI むすび

I はじめに

本土での1962年以降の基本法農政においては、必要な食糧をいかに有効に生産確保できるかという従前の方向よりも、むしろいかに所得の較差を縮小するかという新たな方向が前面に打ち出されたといえよう。

そして、農業の構造改善事業も生産性が高まるように経営の体質を改善して「自立経営」を育て、さらにそれらの「協業化」をも推進しようというのがその基礎となっている。

沖縄では、農業基本法はまだできていないが、本土の農業構造改善事業にまねた形ばかりの補助金制度が僅かに実施されている。しかし実際にはその内容方法において構造改善の意義は余りもっておらず、政策的にも殊更に重視されているとはいえない。

農業政策の方向や農業経営の改善については常に規模の拡大と機械化またはそのための融資金の拡充が当然のようにとりあげられ、構造改善事業についてもそれ以上のことは考えられていないようである。

すなわち、その具体的な内容と方法にはきわめて不明

確なものも多く、反省せねばならない問題が多いように思われる。たとえば、規模の拡大や機械化による経営の改善もあるいは単なる経営部門の転換ですらも、実際には莫大な資金を必要とするのである。一般に資金に乏しい農家経済において、どのようにそれを調達し、またどのように利用すれば労働生産性が高まり経済効率も高まって採算がとれるのであろうか、というような農業の経営構造自体については、殆んど対策が確立されていないように思われる。

これは、経営を改善しようとする農家にとって一番大事なことであるにもかかわらず、個々の農家の自力だけでは不可能な場合が多く政策的な指導が重要な意味をもつようになり、いわゆる指導金融にもとづく「金融農政」の段階を迎えたといわれている。ところが現実にはどのような経営構造の中で農業資金がどのような役割を果しているといえるであろうか。

この小稿では、統計資料の分析によって沖縄農業における経営構造を明らかにし、農業金融の在り方を考えてみたいと思う。

II 沖縄農業の経済的背景

日本本土における経済の高度成長もさることながら沖縄の経済もその成長においては著しく高い率を示している。戦前は後進的な構造をもった農業県の一つであった沖縄の経済は、今日では軍事基地経済への強い依存のもとに第三次産業を中心として最近の3か年平均が17%（実質13%）、1967年度は19.4%という空前の成長をなしとげた。

しかし、貿易収支の大幅な赤字は基地収入と日米両政府の援助資金によって補填され均衡を保っている実状である。かかる経済の跛行性は沖縄の経済が基本的には資本および貿易の自由化を建前としていることと併せて農業にとって重要な背景をなしているといえるであろう。

そして、農業と他産業との間には生産性の較差ひいては所得の較差があらわれ、その是正が今日の農政の焦点となっているのは本土と同様であるが、しかし較差は沖縄の場合がより大きく、よりシャープに現われているといえよう。

これら産業間の較差をみると(第1表)、第1次産業の国民所得及び一人当り国民所得は傾向として減退しているわけではない。しかし産業別構成比は逐年低下をたどり、農業の生産性および成長率は相対的に低くなっている。従って農産物の価格制度ばかりでなく生産構造自体にも問題はあるが、それだけで以って沖縄経済における農業生産を位置づけてはならないであろう。他の資源に乏しいこと、関連産業とのつながり、また基地経済に替るべき産業開発の困難性等を考えあわせると、農業生産の占める経済的な価値は可能性においても決して小さいものでない。従って糖業やバイン産業についても古典的

な比較生産費説が直接導入されることは国民経済的な見地から適切とはいえないであろう。

貿易収支における大幅な輸入超過と輸出不振の実状に関してみると(第2表)、食糧品の輸入額が20.8%のウエイトを占めていることは農業生産の在り方と深い関連をもつものであり、また輸出額における農産物およびその加工品の地位は第二次産業に対しても緊密な関連をもつものといえよう。しかも、国別には輸入額の73.7%輸出額の91.3%が本土経済との取引になっていることは沖縄の経済が如何に本土の経済に直結しているかを示している。

このように沖縄農業は特殊な経済基盤の上において他産業との間にかんがりの較差はあるが、沖縄の経済発展にとって農業が何らかの方向で開発されることが期待され重要な課題となっていることはいうまでもない。

第1表 産業別国民所得の推移

		1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
総	国民所得 (100万ドル)	209.2	232.2	273.1	296.9	340.1	398.0	473.2
実額 (百万 ドル) 単位・	一 次 産 業	37.4	40.8	47.2	44.0	53.7	53.5	52.9
	二 次 産 業	28.0	35.4	43.3	49.1	57.2	67.0	89.9
	三 次 産 業	143.8	156.0	182.6	203.8	229.2	277.5	330.4
構成比 (%)	一 次 産 業	17.9	17.6	17.3	14.8	15.8	13.4	11.2
	二 次 産 業	13.4	15.2	15.9	16.5	16.8	16.8	19.0
	三 次 産 業	68.7	67.2	66.9	68.6	67.4	69.7	69.8
一人当 (ドル)	一 次 産 業	207	234	286	278	342	359	375
	二 次 産 業	622	722	802	893	986	1,136	1,266
	三 次 産 業	861	891	1,014	1,084	1,213	1,388	1,588
平均 (全 産 業)		273	259	301	323	366	424	497

備考：琉球政府企画局「1967年度：国民所得報告書」(1968)

第2表 主要品目別輸出入(1966年度)

輸 入			輸 出		
品 目	金 額	構 成	品 目	金 額	構 成
	\$	%		\$	%
食糧品及び動物	64,272,169	20.8	1. 農畜産物及び加工品	58,461,920	76.9
飲料及び煙草	3,823,804	1.2	糖 類	42,098,004	55.4
原 材 料	19,165,500	6.2	パイン加工品	13,800,342	18.1
鉱物燃料	4,379,949	1.5	農 畜 産 物	2,563,574	3.4
動植物性油脂	1,572,396	0.5	2. 製 造 加 工 品	9,020,348	11.9
薬 品 類	26,743,060	8.6	洋 服 類	3,114,546	4.1
原料別製品	63,388,540	20.5	煙 草	3,278,376	4.3
機 械 器 具	72,859,534	23.6	木製品合板類	2,627,426	3.5
その他雑製品	51,877,800	16.8	3. そ の 他	8,532,933	11.2
計	308,442,702	100.0	計	76,015,201	100.0

備考：琉球政府通産局「琉球貿易要覧」(1967年度)より作成

第3—1表 農家経済の収支(一農家平均, 会計年度)

	実 額 (\$)						
	1961	'62	'63	'64	'65	'66	'67
農 業 所 得	294.00	290.88	435.36	383.04	456.60	447.36	450.36
農業収入	455.76	447.00	577.72	537.72	675.60	666.12	708.24
農業支出	161.76	156.12	141.72	154.68	219.00	218.76	257.88
農 外 所 得	360.84	370.08	437.04	537.24	576.12	702.48	892.20
事業所得	48.48	59.64	53.76	70.80	43.92	81.84	114.12
勤労所得	189.00	214.92	284.16	350.88	422.88	488.64	602.28
その他所得	123.36	95.52	99.12	115.56	109.32	132.00	175.80
農 家 所 得	654.84	660.96	872.40	920.28	1,032.72	1,149.84	1,342.56
租 税 公 課	14.64	13.44	18.36	28.08	28.56	33.24	41.52
可 処 分 所 得	640.20	647.52	854.04	892.20	1,004.16	1,116.60	1,301.04
家 計 費	514.32	549.00	613.92	696.84	750.24	838.92	956.88
経 済 余 剩	125.88	98.52	240.12	195.36	253.92	280.08	344.16

備考：1) 琉球政府統計庁「世帯経済調査」より作成
 2) 諸負担は租税公課に含めた

第3—2表 農家経済の収支（一農家平均・会計年度）

	対 前 年 比 (%)						
	1962/61	'63/62	'64/63	'65/64	'66/65	'67/66	'67/61
農 業 所 得	- 1.1	+49.7	-12.0	+19.2	- 2.0	+ 0.7	+ 53.2
農 業 収 入	- 1.1	+29.1	- 6.8	+25.6	- 1.4	+ 6.3	+ 55.4
農 業 支 出	- 3.5	- 9.2	+ 9.1	+41.6	- 0.1	+17.9	+ 59.4
農 外 所 得	+ 2.6	+24.3	+22.9	+ 7.2	+21.9	+27.0	+147.3
事 業 所 得	+23.0	- 9.9	+31.7	-38.0	+86.3	+39.4	+135.4
勤 労 所 得	+13.7	+32.2	+23.5	+20.5	+15.6	+23.3	+218.6
そ の 他 所 得	-22.6	+ 3.8	+16.6	- 5.4	+20.7	+33.2	+ 42.5
農 家 所 得	+ 0.9	+32.0	+ 6.9	+12.2	+11.4	+16.8	+105.0
租 税 公 課	- 8.2	+36.6	+52.9	+ 1.7	+16.4	+24.9	+183.6
可 処 分 所 得	+ 1.1	+31.9	+ 4.5	+12.5	+11.2	+16.5	+103.2
家 計 費	+ 6.7	+11.8	+13.5	+ 7.7	+11.5	+14.1	+ 86.0
経 済 余 剰	-21.7	+143.7	-18.6	+30.0	+10.3	+22.9	+173.4

備考：琉球政府統計庁「世帯経済調査」より作成

Ⅲ 農家経済の動向

—その低水準と伸び悩み—

(1) 農業生産の不安定性

農業生産力の直接の担い手である農家を単位にみると耕地面積50a未満の農家が大半(53%)を占め、100a以上の農家は僅かに20%に過ぎず、超零細ともいべき経営がサトウキビを中心としたモノカルチュアの形態で行われ、地域によっては、パインアップル、サツマイモ(飼料)そ菜、タバコ、イネ等が付随的に生産されている。特に養畜はサトウキビと同様に殆どどの農家に普及しているとはいえ小規模である。全体的に農家経済はかなり低い水準にあってしかもきわめて不安定な趨勢をたどっている(第3表参照)。

たとえば、農業所得は、本土に比べるとその半分にも達しないほどの低さであり、対前年比で見ると農業所得だけでなく、農業収入、農業支出ともに年次によって大きく変動している。農業所得の不安定は、農産物の生産量とその価格の変動が主要因となるが、沖縄の農業にお

いてはとくに前者の物量生産の変動が著しく不安定であることは注目に値するであろう。このことは農業支出(経営費)そのものが本土の867ドルの25%にあたるきわめて低い水準にあって、しかも変動が大きいことにも基因するものと思われる。何故なら一般には農業経営費および農業収入は年次ごとに堅調に伸び農業所得は主として価格によって変動する場合が普通だからである。

そこで物量生産の指数及び10a当りの収量をみると(第4表)、パインアップルを除いては全体的に年次によってかなり大幅な変動があり、とくに基幹作物であるサトウキビの変動は直接に農家経済を不安定ならしめていることがわかる。このように農業所得の不安定が価格問題以上により物量生産に左右されているとするならば、その要因は如何に考えるべきであろうか。

これは基本的な生産力の問題として、農業の生産性、経営構造の在り方にかかわる問題である。

よくいわれるように、沖縄では地理的に「台風、さもなければ旱魃」というような天災の起る頻度が高いことも生産の不安定要因といえるであろう。しかし実際には

第3—3表 農家経済の収支 (一農家平均・会計年度)

	構 成 比 (%)						
	1961	'62	'63	'64	'65	'66	'67
農 業 所 得	44.9	44.0	49.9	41.6	44.2	38.9	33.54
農 業 収 入	農 業 所 得 率						
農 業 支 出	64.5	65.1	75.4	71.2	67.6	67.2	63.6
農 外 所 得	55.1	56.0	50.1	58.4	55.8	61.1	66.45
事 業 所 得	(13.4)	(16.1)	(12.3)	(13.2)	(7.6)	(11.6)	(12.80)
勤 労 所 得	(52.4)	(58.1)	(65.0)	(65.3)	(73.4)	(69.6)	(67.50)
そ の 他 所 得	(34.2)	(25.8)	(22.7)	(21.5)	(19.0)	(18.8)	(19.70)
農 家 所 得	100	100	100	100	100	100	100
租 税 公 課	2.2	2.0	2.1	3.1	2.8	2.9	3.09
可 処 分 所 得	97.8	98.0	97.9	96.9	97.2	97.1	96.91
家 計 費	78.6	83.1	70.4	75.7	72.6	72.7	71.28
経 済 余 剰	19.2	14.9	27.5	21.2	24.6	24.4	25.63

備考 1) 琉球政府統計庁「世帯経済調査」より作成

2) () 内は農外所得を100とした割合

第4表 主要作物の生産量と10a当り収量の指数

	実 数		指 数 (1961=100)					
	1961		1962	'63	'64	'65	'66	
甘 蔗	生 産 量	667,30 ^{ton}	生 産 量	116.1	214.9	175.9	365.0	279.2
	10a当収量	6,330 ^{kg}	10a当収量	126.1	123.3	87.9	129.0	92.0
水 稻	生 産 量	25,307	生 産 量	100.3	30.7	41.0	33.1	36.8
	10a当収量	459	10a当収量	110.5	85.6	108.7	102.4	93.9
甘 藷	生 産 量	135,050	生 産 量	72.7	51.6	45.3	64.3	100.3
	10a当収量	1,670	10a当収量	103.0	88.6	95.8	128.7	141.3
大 豆	生 産 量	4,995	生 産 量	58.0	6.3	5.9	5.7	4.9
	10a当収量	118	10a当収量	88.1	16.9	76.3	73.7	64.4
パインアップル	生 産 量	33,788	生 産 量	99.3	76.8	126.8	141.4	198.6
	10a当収量	2,110	10a当収量	100.	95.8	97.6	117.9	

備考 1) 琉球政府統計庁「第11回琉球統計年監」(1966)より作成

2) パインアップルの10a当収量は1963年を100とした

農業経営の在り方によって災害はそれぞれ違った形と程度で現われるのであって、農業の生産基盤の整備やそれに伴う技術水準の向上によって自然の災害をカバーして農業の生産力を高め、生産を安定させることができるのである。

かかる観点から沖縄の農業生産は、経営としては「零細な甘蔗畑作を基軸に低い生産力の段階で不安定な循環をくり返す」ような構造をもっている。従ってかかる不安定な経営構造のもつ技術的、経済的な性格が問題となるであろう。とくにサトウキビのもつ経営的性格が究明されなければならない。この問題は基幹作物が商品生産としてのサトウキビに移り更に新しい品種N:Co.310の普及によってより顕著になってきているといえる。

このような不安定な経営構造のもとでは低い生産性の故に資本の蓄積が消極的になり技術の高度化がおくれる。そのために生産性の向上が進まず、ますます不安定な生産が続くという悪循環をたち切るための突破口が必要となる。その重要なモメントとして農業経営に投入される資本の役割が検討されねばならないが、まず、かかる経営構造における農家経済の実態はどんなものであろうか。

(2) 農家経済の低位性

このような甘蔗畑作経営がどのような経営基盤をもっていて、果して農家がそこからどの程度の経営資金を調達しうるのであろうか。

第5表 沖縄の経済の水準(本土との比較・1農家平均)

	沖 縄		本 土		水 準 (A)/(B)	沖 縄		本 土		伸び率 (C)/(D)
	1967(A)	%	1966(B)	%		'67/61(C)	'66/61(D)			
農 業 所 得	450.36 ^{\$}	33.5	1,143.06 ^{\$}	48.0	32.9%	153.2%	174.6%	87.7%		
農 業 収 入	708.24	52.3	2,015.83	84.3	35.1	155.4	185.3	83.9		
農 業 支 出	257.88	19.2	867.77	36.3	29.7	159.4	201.7	79.0		
農 外 所 得	892.20	66.5	1,244.72	52.0	77.1	247.3	201.1	123.0		
農 家 所 得	1,342.56	100.0	2,392.78	100.	56.1	205.0	187.5	109.3		
家 計 費	956.88	71.7	2,017.78	48.3	47.4	186.0	174.8	106.4		
経 済 余 剰	344.16	25.6	416.11	17.4	82.7	273.4	297.8	91.8		

備考：1) 農林省「第42次農林省統計表」

2) 琉球政府統計庁「世帯経済調査」より作成

最近の農家経済の動きをみると(第5表)、零細な経営規模が語るように農業所得の水準は本土の農家の33%にしか過ぎない。また数年来の伸び率を較べても凡そ88%の低い率でしか伸びていないので本土の農家との較差は開きつつある。更にその要因である農業収入および農業支出(経営費)においてより一層較差の大きいことは、沖縄の農家経済の不安定性が単に価格関係のみでなく生産力の低さにも原因することを示しているであろう。

他方農外所得についてみると水準は本土の農家より低いが伸び率では本土以上に堅調な伸びをみせ過半のウェイトを占めている。そのために農家所得とその中の家計費および農家経済余剰は農業所得よりもいくらかよくな

っており、次第に本土の農家との較差を縮小させつつある。

このように沖縄の農家経済は、水準では全体的に本土よりもかなり低く、とくに農業の経営部門に関して著しく低い。またその伸び率では、農業所得が低いのに対して、農外所得は本土よりも高い率で伸びている。つまり1961年度いらい農業所得は45%から39%、農業収入は42%から35%、農業支出は38%から30%の水準へとおちて本土との較差が開いたのに対して、農外所得は58%から71%、農家所得は51%から56%、また家計費は45%から48%の水準へと上って較差を縮小してきている。

このように農家経済が次第に農外収入に傾斜しつつ消費経済型へ移行するにつれて、肝心の農家経済余剰はき

わめて不安定となり、一方農業経営費とそれに結果する農業収入だけでなく農業所得の水準および伸び率においても、本土の農家との較差はかなり大きく、そして顕著に開きつつある事実をとくに注目すべきであろう。

かゝる農家経済の動向からみると、消費部門の家計費の堅調な伸びに押され農業経営に対する資本の増投は全く微々たるものであり、農家経済余剰が不安定で小さいために自力による資本の蓄積は殆んど不可能であろう。

これは生活手段としての非企業的な家族農業の複雑な一面であるが、ここに金融農政の時代といわれるように財政投融资や系統金融のもつ今日的な役割があるともいえよう。

しかしそこで検討されねばならない問題は、以上みてきた生産の不安定性と経済の低位性の循環の中で果して農業投資はどのような有効な機能をもちうるであろうか、ということである。

一般にいわれる金融農政の意義は利潤の成立しない、従って普通の条件では一般金融から見はなされた農業経営において政策的手段として金融を利用して多少とも農業者の経営状態と経営構造の変革を図ろうとするいわゆる構造政策の一環として考えられるのであって、単なる購買や販売のための資金ぐりであったり、生活保護であったりすることではないからである。

IV 農家経済における資金の機能

(1) 農業資金の循環

一般に産業資本の循環を貨幣資本および商品資本の段階をおってみると、次のように図式化されるであろう。

$$G - W < \frac{A}{P_m} \cdots \cdots P \cdots \cdots W' \text{ --- } G'$$

$$G' > G$$

$$G' = G + g$$

まずG(貨幣)は生産に必要なW(商品)を購買するがそのWは具体的なA(労働力)とP_m(生産手段)としてつまり可変資本と不変資本部分に分けて生産過程(P)に投入される。その結果、商品としての生産物(W')がつくられ販売されて元の貨幣の形でG'が得られるがGよりも剰余部分(g)だけ大きいことになる。このようにGが資本たる所似は利潤の源泉であるgを求めて自己の価値増殖運動をくり返すことにあるといえよう。従って資本の運動は利潤のないところでは成立しないし、またより大きい利潤を求めて動いているので企業の目標もそこにおかれることになる。

これに対して企業的生産をとりえない小農生産(単純

商品生産)或いは家族経営においては果して資本はどのような運動をするであろうか。

多くの農家経済において利潤のカテゴリーがあるか否かはよく問題とされるが、たとえ利潤がないような場合でも農業生産は存立し続けているのが実状である。従って実際には農業が経営といかまた農業資金が資本といえるかは問題となるであろう。しかしこれらは程度や段階の違いであって歴史的には農業も経営として企業化の方向をとり、資本としての要素が増えつつある趨勢は否めないであろう。従って、産業資本の利潤追求の運動に照らしてかかる小農生産の場合は次のようにモディファイされる(第1図)。

農業労働力(A_a)は経営費にならない自給家族労働力(A₁)と、経営資金の一部でもって雇われる商品としての雇用労働力(A₂)からなっている。最近の農村労働力の流出に照らして考えればどれだけのしかも家族の誰の労働が(A₁)として農業に投入され、どういう時期にどれだけの雇用労働が(A₂)として投入されるかは生産技術や経営の在り方に大に関係してくる。一方生産手段(P_{ma})についても同様にGによって購入される(P_{m2})と自給現物による(P_{m1})によってなり、A_aとP_{ma}でもって農業生産が行われる。

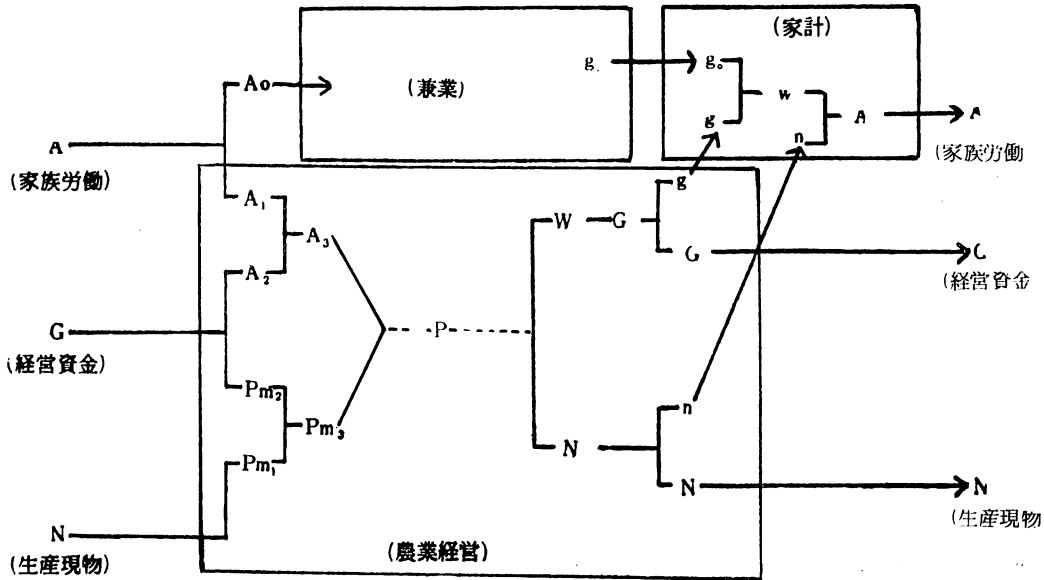
また生産の結果についても農産物の大部分は商品(W')として販売され他は生産現物(N')のまま処理される。

(W')は販売されて(G')に変わるがその一部は再生産のための経営資金(G)として確保され、残り(g)は可処分所得として家計に消費される。生産物の他の残り(N')は中間生産物として経営に向けられる(N)と家計に向けられる(n)となる。

こうして小農経営の循環運動では(N)と(G)が経営において、また家計においては(A)が準備され再生産が可能となりくりかえされる。

家計は農業経営からくる(g)と(n)の他に兼業所得(g₀)によって賄われるが、残りがあれば農家経済余剰となり、足りなければ次の(G)と(N)が減らされるか借金するであろう。この循環における農業生産と家計とは殆んど不可分の関係にあり、しばしば家族生活を維持していくことに窮乏として、主な目標がそこにおかれるので生活農業として経営自体が生活手段の意味をもつようになる。従って産業資本の自己増殖運動による利潤追求に対して小農生産においては農業経営によって(g)と(n)が如何に家族の生活向上に役立ち、また如何に農外所得を増して家計を維持できるかが第一義的

第 1 図 小農経営における経済循環



に追求される。先にみたように農家の所得水準は低いとはいえ上向的な上層農家を中心に時によっては家計費を切下げることによって農家経済余剰が得られるとすればそこには次の経済行動の型をみる事ができる。

- ① 余剰を (G) と (N) に追加投資して農業経営の規模を拡大強化することにより (g) や (n) の増大を目指す〔安定型〕
- ② 余剰を子弟の教育等にあて、農業経営は差し当り拡大も縮小もせず親の一代でやめてもよいと考える〔静観型〕
- ③ 業農経営による (g) や (n) の増大を諦めて積極的に余剰を農外部門に注ぎこんで (g₀) の増大をはかり農業を縮小していく〔転向型〕
- ④ 余剰がほとんどなくて農業経営を次第に縮小してやむなく勤労収入に依存して行く〔脱農型〕

もちろん実際には余剰としての自己資金のみでなく借入金によって目的を果すこともあるが農業資金の性格はその殆んどが系統金融や制度資金に依存しており一般金融のベースに乗り得ないのが実情であろう。

(2) 資本蓄積と規模の拡大

まず小農経営の循環機構に照らして沖縄における零細な甘蔗畑作の場合を考えてみよう。農業労働力 (A₀) については自給労働力 (A₁) がその中心をなしていることはいままでもないが、雇用労働力 (A₂) は経営費中に占める割合が本土の 3.6% に比して 11.2% とかなり高くなっている。一方生産手段 (P_{m0}) の殆んどは購入現物 (P_{m2}) からなっているが農業支出が極端に少ないことはそのまま生産手段の在り方を規定し技術水準の低さを示している。

また、このような (A₀) と (P_{m0}) に基づく農業生産においては、不安定な生産と低い経済力のために (A₀) による兼業所得 (g₀) が農業所得 (g+n) よりも大きく、とくに勤労収入が堅調に伸びて農家経済の主軸となりつつある (第 3 表参照)。

つまり兼業所得が農家所得の 66% を占め、地域別にみても最上層の農家ですら平均的には農業所得 (g+n) によって家計費を賄い得ないことから農業生産の不安定と農業経済の低位性とがくり返えされている実態がわかる。

こうして沖縄の農家経済は不断に上昇する生活水準(家計)を賄い維持するために農業所得よりもむしろ兼業所得(とくに賃金収入)の方に所得拡大の手段を求めている傾向が強くなり、先にみた「安定型」の農家が増えるような循環ではないといえるであろう。

そこで資本の蓄積がかかる循環の中で果してどのような機能をもたらすであろうか。一般に資本蓄積をして農業の近代化や経営の改善を進めるとなると固定資本の増投が必要となる。耕地の拡大、土地改良、機械化や諸施設のための費用などがその類であるが(それに加えて小農経営における自家労働力は固定費用的な性質をもっているので経営費中に占めるその割合はますます大きくなる筈である)、こうした固定費率の上昇は資本装備率を高め労働力の能率を向上せしめるので労働生産性も高くなるであろう。ところが耕地面積を容易に拡大しえない現状では節約された家族労働力は経営内でより集約的に利用される「安定型」か或いは農外に兼業労働として出て行く「転向型」か「脱農型」かになるが、最近では「脱農型」への指向が強く現われている。

しかし、本土の農業経営では機械化がすすんでしばしば労働生産性が向上してもそれが直接農業所得の増大に反映することは少ないといわれている。これは施設や機械等のような経営に投入された固定財の利用率(回転率)が低くて無駄に眠っている期間が長いので、固定費的な性格をもつ家族労働力についてもいえることである。従って、資本の増投によってそれだけ農業所得の増大をはかるためには、耕地はもちろん家畜も農機具や施設も或いは家族労働力ですらその利用率を高めて全体としての増収に結びつけなければならないことになるが、このことは極めて大事なことでありながらなかなか実現し難いことである。というのは利用率を高め農業所得の増大を図るためには一般に耕地規模の拡大によって従来の経営組織や技術の在り方が変革されねばならないからであり、そうでないといくら資本を増やして拡充し機械化してみてもかえって過剰投資となり、経営の負担を大きくして資本の収益率を低下させることになるであろう。とくに複合経営においては資本の増投によるある技術の革新は直接にはその部門の収益増大とはならず、むしろ結合関係にある他部門の合理化や改善を通じて間接的に収益を増大させるのが普通である。

このように資本蓄積が過剰投資か否かは投入された資本の大きさだけでなくそれを受け入れる経営構造の在り方によって相対的に現われるものである。

そこで農家の経営規模と資本の収益率の関係をみると(第2図)、まず規模が大きくなるにつれて労働生産性(農従者一人当たり農業所得)は高くなり、土地生産性(耕地10a当り農業所得)は低くなるけれども家族労働費を除いた資本収益率(農業所得/農業支出)は高くなっている。これは地域別にみても同じ傾向を示している。しかし(第6表)に照らして考えてみると、10a~30aの下層と100a以上の上層の間では耕地面積は10倍近い差となるのに、これに対して家族の農従者数(A₁)は約5倍の差となる。しかし実際には上層では5~7倍差の雇用労働力(A₂)を投入している(第12表参照)ので10a当り労働(A₁+A₂)の集約度では余り差がないとみてよいであろう。だが雇用労働を除いて家族農従者(A₁)のみで見ると、一人当たり農業収入は72%しか多くないのに対し一人当たり農業支出は76%も多くなり労働生産性も上層の方が69%も多くなっている。

土地生産性についてみると、上層になるにつれて10a当り農業収入も、また10a当り農業支出も、従って土地生産性も全く同じ程度に低下し35%の差が開いている。また家族労働費を除いた資本(農業支出)の収益率は上層の経営になるほど大きく、下層の経営になるほど小さくなる。

つまり、耕地規模の小さい経営においては、耕地面積10a当りの家族労働費および経営費(農業支出)が多いので労働生産性は低い、そして農業支出で見た資本の収益率もかなり低くなっている。であるから資本の増投によって労働生産性を向上せしめようとしても、耕地規模の拡大が伴わない限りますます資本の収益率を低下せしめるであろう。しかも現在の耕地規模の小さい経営では自己資本による蓄積は困難であり借入資金に依存せざるを得ないか経営の負債能力が問題となる。そして負債能力は借入資本と利子とを返還できる能力で農家経済余剰によって判定されるものであるから資金の需要はにぶくなるであろう。

一方規模の大きい経営においては、耕地10a当りの経営費(農業支出)は小さく土地生産性は規模の小さい経営の $\frac{1}{5}$ に過ぎないが、資本装備率が高いために労働生産性は高く資本の収益率も相対的に高くなっている。

従って現在の農業の経営構造では、資金の増投によって資本の収益率を高めるためには耕地規模の拡大による小規模経営から大規模経営への脱却が必要といえよう。

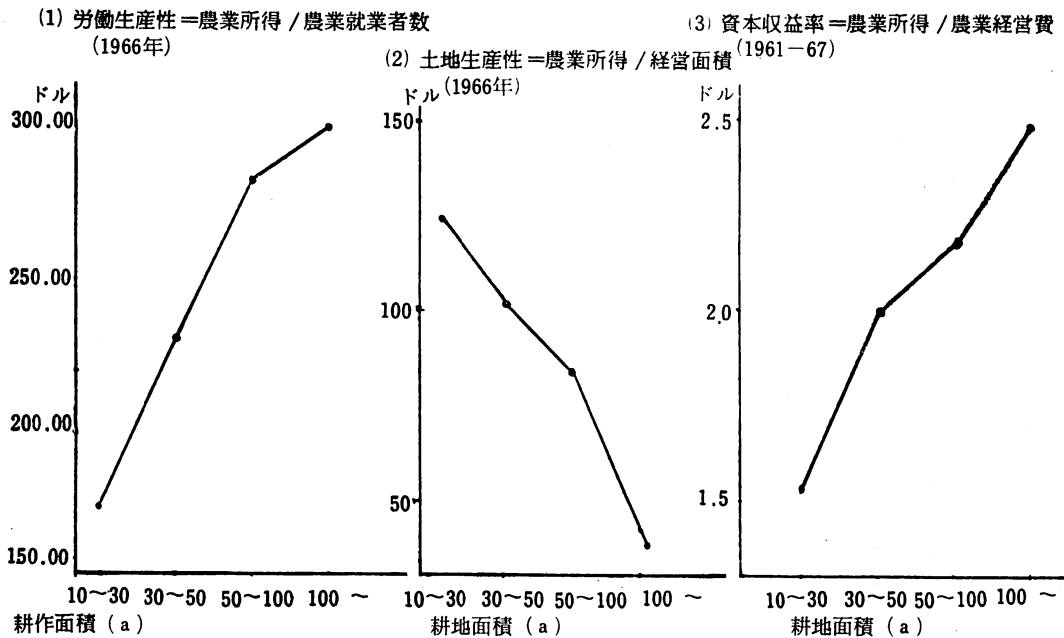
しかし、本土の農業においてはすでに資本の収益率が低下する傾向にあり過剰投資が指摘されるなど技術革新や構造改善による解決策が課題になっている。沖縄の農

第6表 規模別農家の経済性比較 (1966年度・1農家平均)

	平 均	10~80 a (A)	30~50 a (B)	50~100 a (C)	100 a 以上 (D)	(D)/(A)
耕地面積 (a)						
農家平均	6.51	1.75	3.68	6.81	16.81	960.6%
農従者一人当	3.64	1.40	2.24	3.34	6.72	480.0%
農業収入 (\$)						
耕地 10 a 当	102.32	189.19	148.73	119.75	67.66	35.7%
農従者一人当	372.13	264.86	333.73	399.76	454.94	171.8%
農業支出 (\$)						
耕地 10 a 当	33.60	64.56	46.68	36.60	23.76	36.8%
農従者一人当	122.21	90.43	104.71	122.18	159.74	176.6%
農業所得 (\$)						
耕地 10 a 当	68.72	124.63	102.05	83.15	43.90	35.2%
農従者一人当	249.92	174.43	229.02	277.58	295.20	169.2%

備考 琉球政府統計庁「世帯経済調査」より作成

第2図 規模別生産性の比較 (世帯経済調査)



第7-1表 地域別・規模別農業所得の推移(1農家平均)

		実 積 (\$)							
		1961	'62	'63	'64	'65	'66	'67	%
地 区 別	北 部	257.52 (100)%	247.32 (96.0)	389.64 (151.3)	415.68 (161.4)	403.08 (156.5)	386.16 (150.0)	422.44 (171.8)	98.2
	中 部	169.80 (100)	166.08 (97.8)	277.80 (163.6)	271.44 (159.9)	262.44 (154.6)	283.56 (167.0)	336.12 (198.0)	74.6
	南 部	301.08 (100)	304.44 (113.1)	564.96 (187.6)	497.76 (165.3)	546.84 (186.6)	624.48 (207.4)	741.36 (246.2)	164.6
	那 覇	314.28 (100)	624.04 (198.2)	414.12 (131.8)	517.68 (164.7)	782.40 (249.0)	690.48 (219.7)	587.88 (187.1)	130.5
	宮 古	391.08 (100)	373.84 (109.1)	425.64 (117.9)	288.48 (79.7)	532.56 (147.5)	377.76 (104.6)	404.04 (111.9)	89.7
	八重山	684.36 (100)	406.32 (59.4)	481.44 (70.4)	403.32 (58.9)	748.44 (109.4)	504.36 (73.7)	426.00 (62.3)	94.6
平 均		294.00 (100)	290.88 (98.9)	435.36 (148.1)	383.04 (130.3)	456.60 (155.34)	447.36 (152.2)	450.36 (153.2)	100
規 模 別	10~30 a	124.32 (100)	116.76 (93.9)	177.12 (142.5)	171.36 (137.8)	187.68 (151.0)	218.04 (175.4)	201.12 (161.8)	44.7
	30~50 a	200.28 (100)	236.04 (117.9)	379.80 (189.6)	330.84 (165.2)	342.48 (171.0)	357.60 (178.6)	343.20 (171.4)	76.2
	50~100 a	386.52 (100)	408.96 (105.8)	544.44 (140.9)	533.76 (138.1)	522.12 (135.1)	566.28 (146.5)	616.68 (159.5)	136.9
	100 a 以上	696.48 (100)	651.00 (93.5)	912.60 (131.0)	638.16 (91.6)	922.20 (132.4)	738.00 (106.0)	768.60 (110.4)	170.7

備考：琉球政府統計庁「世帯経済調査」より作成

業においても労働生産性がそのまま資本の収益率に結びついて展開しているような大規模経営ですら実は種々の問題を含んでいるように思われる。それは甘蔗畑作における経営構造の特性に基づいて、現在の低い技術水準では固定費の割合が小さく、従って固定資本の増投とその利用率の高度化が経営問題としてまだ表面化していないが、いずれ農業の機械化が進むなど農業資における固定投資拡充に伴って今後は資本の収益率と経営構造が問題となるであろう。

V 甘蔗畑作の経営構造

— 沖縄農業の体質 —

(1) 経営組織の変動

急速な兼業化への進行を伴いながら以上のように経営の規模の大小による生産性の差が一応認められたけれ

ども、果して経営規模の拡大によって家族労働の生産性と同時に資本の収益率の向上が期待されるであろうか。それは規模の大きさによる相対的な有利性に過ぎないのであって実際には上層ですら農業経営(農家経済余剰)による経営資金の蓄積は困難な状態にあるといえよう。

そこで、さきにみた家族経営の循環において農家経済余剰を得るための農業生産はいかなる経営組織から成っているかをみよう。

農業所得は規模の大きい経営ほど高いとはいえるがその伸び率をみるとむしろ低くなっており年次別の変動もはげしい(第7表)。また農業所得と粗収益(農業収入)の関係では両者は全くパラレルに変動し農業所得率は最近になって僅かながら低下の傾向をみせているが本土に較べるとまだかなり高いのは固定投資が少いからといえよう。更に規模別と地域別にみると(第4図)、経営面積100 a 以上の上層(Ⅳ)とこの層の殆んどを占める宮古

(E)と八重山(F)においては農業所得および収入のいずれの伸び率も小さく、また100a以下の階層(I, II, III)とこれらの階層を占める沖縄本島の各地域(A, B, C, D)とはいずれの伸び率も大きくなっている。そして南部(C)は所得率がやゝ高く、那覇(D)はやゝ低い率で伸びている。

つまり、第2図でみたように耕地規模が大きく土地生産性の低い粗放な経営が多い宮古(B)と八重山(F)では農業収入および所得の伸びが低いものに対して、南部(C)や那覇(D)の集約的な経営では農業収入および所得の大きさ(第3図)ばかりでなく伸び率(第4図)ももっとも大きいことが指摘される。

次にかゝる農業収入がどのような経営組織に基づくものであるかをみると(第8表)、平均的には農業収入の中でサトウキビの39%が最も大きくそれに次ぐ畜産の30%と合せて過半を占めるが、いずれも全地域、全階層にまたがって「甘蔗+畜産」型を主軸とする経営組織をなし他の作目は地域によってむらなしている。しかし、1961年を基準に農業収入の構成比の変動をみるとイネが $\frac{1}{4}$ 、サツマイモが $\frac{1}{2}$ に減少したのに対しサトウキビは22%から大きく174%も伸びて39%となり、そ菜は1.5倍も伸びて15%となり3位に上っている。これはサトウキ

ビの品種がN:Co.310へ替ってから、イネやサツマイモの作付面積を減少せしめ、そのために養豚を中心とする畜産は購入飼料への依存度を高めることによって従来の自給飼料による養豚が伸び悩みとなり、土地利用との関係が薄らいできている。

次に地域別にみると、都市近郊の那覇と南部地区ではサトウキビまたはそ菜をトップに「甘蔗+そ菜+畜産」型の農業所得の最も大きい経営組織をなしていて、第4図でみるように農業収入と所得の伸び率が高い経営である。

宮古と中部地区では典型的な「甘蔗+畜産」型の経営組織をなして農業所得のもっとも低い経営となっているが、しかしサトウキビと畜産の比重は耕地規模の差として現われ宮古ではサトウキビがどの地域よりも圧倒的に多く68.4%を占め中部では畜産がどの地域よりも多く40%を占めている。

これ等に対して北部と八重山地区では「甘蔗+畜産+パイナップル+水稻」型の複合的な経営組織をなして農業所得の水準は中位の地域であるがそれぞれ経済性が異っているのは耕地規模の差に基づくものであろう(第3および4図参照)。

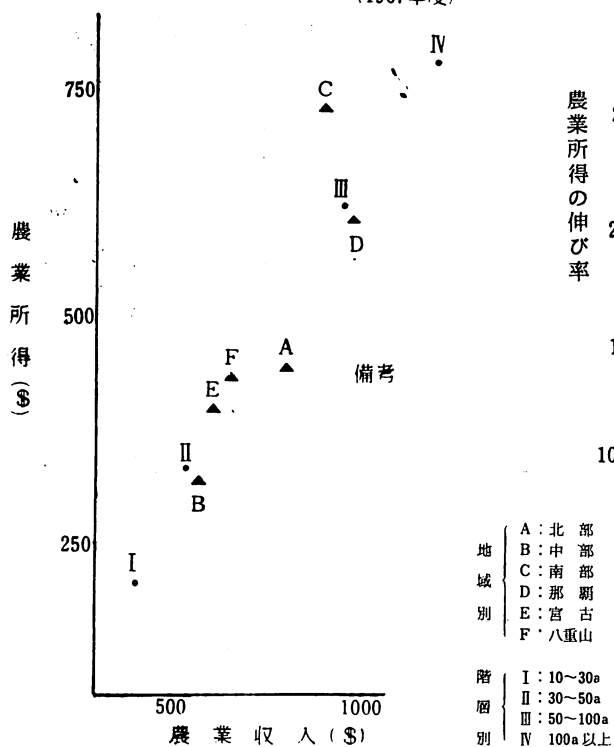
また規模別にみると(第9表)、山地開発によるパイ

第7—2表 地域別・規模別農業所得の推移(1農家平均)

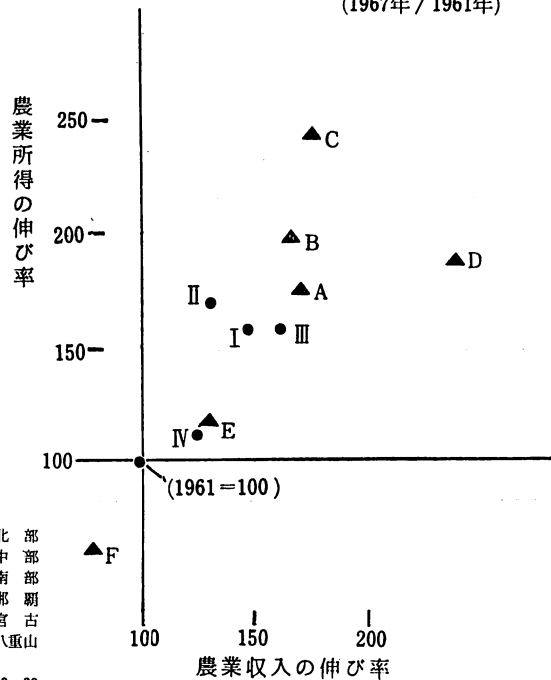
		対 前 年 比 (%)						
		1962/61	'63/62	'64/63	'65/64	'66/65	'67/66	
地 区 別	北 部	- 4.0	+57.5	+ 6.7	- 3.0	- 4.2	+14.6	+71.8
	中 部	- 2.2	+67.3	- 2.3	- 3.3	+ 8.0	+18.5	+98.0
	南 部	+13.1	+65.9	-11.9	+ 9.9	+14.2	+18.7	+146.2
	那 覇	+98.2	-33.5	+25.0	+33.4	-11.7	-14.9	+87.1
	宮 古	+ 9.1	+ 8.1	-32.2	+84.6	-29.1	+ 7.1	+11.9
	八 重 山	-40.6	-18.5	-16.2	+85.6	-32.6	-15.6	-37.8
平 均		- 1.1	+49.7	-12.0	+19.2	- 2.0	+ 0.7	+53.2
規 模 別	10~ 30 a	- 6.1	+51.7	- 3.3	+ 9.5	+16.2	- 7.8	+61.8
	30~ 50 a	+17.9	+60.9	-12.9	+ 3.5	+ 9.7	- 8.6	+71.4
	50~100 a	+ 5.8	+33.1	- 2.0	- 2.2	+ 8.5	+ 8.9	+59.5
	100 a 以上	- 6.5	+40.2	-30.1	+44.5	-20.0	+ 4.1	+10.4

備考：琉球政府統計庁「世帯経済調査」より作成

第3図 地域別、階層別の農業収入と農業所得 (1967年度)



第4図 地域別・階層別にみた農業収入と所得の伸び率 (1967年/1961年)



第8表 地域別の主要農業収入 (1967年度・1農家平均)

	総額	イネ	サツマイモ	サトウキビ	そ 菜	パイン アップル	畜 産
全 沖 縄	708.24 100%	18.12 2.5	36.60 5.2	277.44 39.2	104.04 14.7	48.96 6.9	211.68 29.9
北 部	739.80 100%	36.36 4.9	42.72 5.8	192.48 26.0	73.80 10.0	114.24 15.4	256.08 34.6
中 部	563.28 100%	2.52 0.4	27.00 4.8	239.28 42.5	63.60 1.31	—	225.12 40.0
南 部	887.40 100%	16.56 1.9	39.24 4.4	381.60 43.0	187.08 21.1	5.28 0.6	253.44 28.6
那 覇	981.84 100%	—	16.92 1.7	273.48 27.9	492.48 50.2	—	201.96 20.6
宮 古	602.64 100%	—	45.48 7.5	412.32 68.4	45.84 7.6	—	81.12 13.5
八 重 山	638.88 100%	52.56 8.2	29.76 4.7	110.04 17.2	75.96 11.9	234.24 36.7	131.52 20.6

備考: 琉球政府統計庁「世帯経済調査」より作成

第9表 農業収入構成比の推移

	総額 (\$)	構 成 比 (%)						総額 = 100	
		イ ネ	サツマイモ	黒 糖	サトウキビ	そ 菜	パイン アップル	畜 産	
平 均									
1961	455.76	10.0	15.8	4.4	22.2	10.6	6.1	26.8	
'67	708.24	2.5	5.2	0	39.2	14.7	6.9	30.0	
10~30 a									
1961	229.53	8.0	20.5	0.6	39.2	11.8	1.4	39.4	
'67	344.52	2.4	6.4	—	15.1	15.9	1.4	39.7	
30~50 a									
1961	404.52	9.7	17.9	2.2	32.9	12.7	1.4	32.3	
'67	543.00	2.0	5.8	0.1	17.8	17.8	2.9	39.7	
50~100 a									
1961	601.92	11.2	15.8	4.4	30.4	11.3	1.6	29.0	
'67	973.44	2.5	4.7	0	22.9	16.4	3.9	31.8	
100 a 以上									
1961	923.64	10.4	11.4	8.5	29.0	7.7	16.3	12.9	
'67	1152.60	2.9	4.8	—	46.8	10.7	15.0	17.9	

備考 琉球政府統計庁「世帯経済調査」より作成

ンアップルの栽培は土地利用が直接には他の作物と競合しないことを考えると、主軸をなしているサトウキビは規模の大きい階層での割合が大きく、また畜産は規模の小さい階層での割合が大きいが注目される。これは購入飼料依存型の畜産と固定資本の要らない甘蔗作の経済的な特性を如実に示している。これ等経営組織のもつ地域性と規模別の階層性とは次にみる経営構造とそれぞれ無関係ではないであろう。

(2) 経営構造の脆弱化

そこで「甘蔗+畜産」の経営組織がどのような経営費（農業支出）の構成において循環し維持されているかをみよう。既に農業支出が農家経済指標の中でもっとも低い伸び率を示し年次によって如何に不安定であるかをみた(第3表)が、更に本土の農業との比較でみると(第10

表)、本土の凡そ3%にすぎない。その構成では本土、沖縄ともに飼料費と肥料費の割合が大きいのは共通している。だが本土の場合は固定投資としての農機具が戦前に較べて大きく伸びており、沖縄では雇用労賃の割合が比較的に大きいことは対照的である。これも沖縄の甘蔗畑作における「甘蔗+畜産」を主軸にした経営組織のもつ注目すべき特性の現われといえよう。

たとえば本土の農業経営では機械化をはじめ土地改良や諸施設などへ固定投資の増大(たとえば1965年の経営費中の原価償却費25%)によって労働生産性は高くなったが、農業におけ固定資本の回転、利用率が低いために資本の収益率に直接つながらず過剰投資となり、技術や経営構造の在り方が問題となっている。いわゆる小農技術の一巡論もそこに根差していると言えるであろう。

第10表 農業支出と構成比の本土との比較 (1 農家平均)

	金 額 (\$)			構 成 比 (%)		
	本 土		沖 縄	本 土		沖 縄
	1934~36	1966	1966	1934~36	1966	1966
総 額	1.19	867.78	218.76	100	100 (100)	100 (25.2)
農 具	0.06	166.66	7.44	4.7	19.2	3.4
飼 料	0.12	232.50	78.60	9.7	26.8	35.9
肥 料	0.31	105.55	43.80	25.9	12.2	20.0
光 熱 動 力	0.01	28.33	0	0.9	3.3	—
農 薬	0.01	37.22	4.08	0.7	4.3	1.9
雇 労	0.04	30.83	24.48	3.6	3.5	11.2
小 作 料	0.47	7.22	1.92	39.2	0.8	0.9
賃 借 料	0.01	37.22	6.60	0.5	4.3	3.0
そ の 他	0.18	222.22	51.84	14.8	25.6	23.7

備考 1) 農林省「農林省統計表」 2) 琉球政府統計庁「世帯経済調査」より作成

しかし沖縄の農業経営においては、僅か 3.4%の農機具費が示すように固定投資はおろか経営費そのものの伸び悩みさえみられる。つまり沖縄の甘蔗作では、機械化が遅れている今日、土地以外の固定資本の投下は殆んどないので無償で得られる蔗茎を植え付けると後は購入肥料費 (20%) と収穫作業の際の雇用労賃 (11%) とが調達できれば自家労働でもって経営は一応維持できることになる。とくにサトウキビ N:Co.310 は従来の品種および他の農作物に較べても労働粗放的な作物であり限界生産力が非常に小さくまた萌芽力の強さは 5—6 年の株出栽培を可能ならしめたために沖縄の農業は総体的に粗放的な経営に変わったと言える。

また畜産では土地利用における結合関係が殆んどみられず、仔豚の購入費 (経営中の約 10%) と購入飼料費 (45%) があれば経営は維持される。このように購入飼料への依存を高め固定資本の投下を要しないために耕地規模の小さな経営ほど畜産は重要な農業所得の源泉をなしている (第 11 表)。

つまり、現在の経営組織では蔗茎を植え、仔豚を購入すれば、あとは出来るだけ多くの購入肥料と飼料を投入して家族労働所得を期待するという「手から口へ」のくり返しの経営が循環している。そこには固定資本の増投

によって労働の資本装備率を高め労働生産性の向上がそのまゝ資本の収益率に結びつく論理は貫かれていないであろう。従って労働力不足型の経済が進行するにつれて農業労働力の粗放化が目立ち他産業への流出が大きいくとも、また農業経営部門における積極的な資金の需要がみられないこともかゝる事情を反映してのことだといえる。

このように沖縄農業の経営構造では余り金のかゝらない安上りの経営として固定資本の投下が殆んど行われず耕地の拡大や機械化、或いは土地改良や灌排水施設などがとくに遅れ労働の資本装備率が低く、そして肥料費や飼料費などの変動費だけが毎年くり返し投入されているに過ぎない。従ってそこでは労働の生産性が伸びそれによって資本の収益率が高まり経営の拡大展開のための資金の需要が活発化するというよりもむしろ従来の農業資金の投入の在り方からすると農業経営の体質的な弱さをますます積み重ねるようないわゆる「経営体質の脆弱化」への傾向をたどっていることが指摘される。

更に農業支出を耕地の規模別にみると (第 11 表)、10~30 a の最下層だけは飼料費 (55%) がもっとも大きく次の家畜購入費 (13.7%) と合せて 68% が畜産部門に投入されている。他の階層では共通して肥料費が大きい

第11表 規模別主要な農業支出(1967年度・1農家平均)

	平 均	10~30 a	30~50 a	50~100 a	100 a 以上
総 額	257.88 (100)	143.76 (100)	199.80 (100)	356.76 (100)	384.00 (100)
雇 労	26.04 (10.1)	11.28 (7.8)	16.80 (8.4)	29.28 (8.2)	56.40 (14.7)
肥 料	47.40 (18.4)	17.16 (11.9)	29.28 (14.7)	65.40 (18.3)	94.20 (24.5)
飼 料	116.88 (45.3)	79.08 (55.0)	102.84 (51.5)	168.72 (47.3)	128.28 (33.4)
農 薬	5.88 (2.3)	1.92 (1.3)	4.20 (2.1)	6.48 (1.8)	13.80 (3.6)
家 畜	24.96 (9.7)	19.68 (13.7)	20.76 (10.4)	36.60 (10.3)	23.28 (6.1)
農 具	6.48 (2.5)	3.72 (2.6)	2.76 (1.4)	7.32 (2.1)	14.04 (3.7)
賃 料	8.04 (3.1)	2.28 (1.6)	4.32 (2.2)	10.68 (3.0)	18.24 (4.8)
小 作 料	4.68 (1.8)	1.56 (1.1)	1.56 (0.8)	3.48 (1.0)	14.76 (3.8)

備考：琉球政府統計庁「世帯経済調査」より作成

第12表 最上層と最下層における農業支出の対比

	総 額	雇 労	肥 料	飼 料	農 薬	家 畜	農 具	賃 料	小作料
1961	2.2	6.2	6.3	2.8	3.3	1.3	7.6	2.7	2.1
1964	2.6	7.5	7.5	1.6	3.7	2.1	5.2	4.1	5.3
1967	2.7	5.5	5.5	1.6	7.2	1.2	3.8	8.0	9.5

備考：1) 数字は最下層(10~30 a層)の実数を100とした最上層(100 a以上層)の倍数
2) 琉球政府統計庁「世帯経済調査」より作成

が、そこでは規模が大きくなるにつれて肥料費の割合が次第に増加しその代り購入飼料の割合は減少して、最上層では家畜購入費(6.1%)よりもむしろ雇用労賃(14.7%)が増大する傾向がみられる。

従って農業支出においても下層になるほど畜産が、上層になるほど甘蔗作が主体となっていることは先にみた農業収入の場合と全く符合する。

そこで上層と下層における経営費(農業支出)の動きを対比してみると(第12表)、畜産部門における家畜購入費と飼料費とは階層間の対差が最も小さく甘蔗作にかゝる肥料費と雇用労賃とは5~7倍の対差がある。更に注目すべき動きは農機具費の差が縮小したのに対して逆に農機具の賃借料金の対差が開いたことであり、また小作料の対差が開いたことであろう。

従って下層と上層における農業支出の相異は耕地の拡大や機械化などの固定投資の大きさにあるのではなく、

これらを肩代りする賃料や小作料のような流動費の大きさにこそ差があるといえる。

また地域別にも(第13表)、経営規模の小さい中部や北部は畜産にウェイトが傾き、また宮古や八重山のように規模の大きい地域では甘蔗作につながる肥料費や雇用労賃が大きく、また農機具費も他の地域に較べて大きい割合を占めている。

これらの動向を先にみた第3図および第4図に照らして考えると、農業収入や所得の動きは単に耕地規模の大小によるだけでなく経営組織の差異による労働や資本の集約度によって現われることがわかる。また、集約的で農業収入および所得の最も高い南部と那覇では、自家労働型の南部が農業収入の割に所得が高いのに対して雇用労働型の那覇が収入の割に所得が低いのは経営費としての雇用労賃の大きさによるものであり、その伸び率においても全く同じことがみられる。

第13表 地域別農業支出の構成 (1967年度・1農家平均)

	総額	雇 労	肥 料	飼 料	農 薬	家 畜	農 具	賃 料	小 作 料
全 沖 繩	\$ 257.88 100%	26.04 10.1	47.40 18.4	116.88 45.3	5.88 2.3	24.96 9.7	6.48 2.5	8.04 3.1	4.68 1.8
北 部	\$ 297.36 100%	31.68 10.7	53.64 18.0	135.96 45.7	3.00 1.0	34.92 11.7	5.28 1.8	12.84 4.3	2.64 0.9
中 部	\$ 227.16 100%	19.56 8.6	27.12 11.9	134.40 59.2	4.08 1.8	25.44 11.2	2.16 0.95	2.16 0.95	1.32 0.6
南 部	\$ 299.52 100%	19.20 6.4	56.64 18.9	141.72 47.3	8.64 2.9	21.48 7.2	8.28 2.8	6.72 2.2	6.24 2.1
那 覇	\$ 240.48 100%	35.40 14.7	34.44 14.3	103.92 43.2	10.68 4.4	0.36 0.1	12.72 5.3	13.2 5.5	2.28 0.9
宮 古	\$ 198.60 100%	29.52 14.9	58.56 29.5	46.08 23.2	2.88 1.5	20.88 10.5	9.96 5.0	8.16 4.1	14.04 7.1
八 重 山	\$ 212.88 100%	41.28 19.4	47.64 22.4	52.08 24.5	16.80 7.9	16.68 7.8	10.92 5.1	13.92 6.5	1.44 0.7

備考：琉球政府統計庁「世帯経済調査」より作成

VI む す び

戦後、沖縄の経済は著しい高度成長をとげたといわれながら、基地経済に強く依存して第三次産業にウェイトがおかれ、農業や工業の生産においてはむしろ多くの問題点が指摘されてきた。なかでも農業の生産力はきわめて低く他産業との間の大きな較差が問題となっている。しかし沖縄の経済発展にとって農業開発のもつ意味は決して小さいものではない。

けれども農業生産の実態は家族経営としての経済機構の中で生産の不安定と低い経済力とが悪循環を繰り返している。それがどのような経営組織に基づくものであるかを農業所得の形成過程と農業経営費の調達、投入の両側面からみると、「甘蔗+畜産」を主軸とする経営構造が基本的には耕地の規模に対応しながら展開していることがわかる。

しかしそこでは、資金の増投→耕地規模の拡大→労働生産性の向上→資本の収益率(利廻り)を高めるという資本の論理は貫かれておらず、かえって資本および労働の粗放化の傾向さえみられ、農家経済はむしろ兼業化の方向に傾斜している。つまり「甘蔗+畜産」を主軸とする経営構造においては、経営費とくに固定資本の増投が殆んどみられず、従って労働の資本装備率が低いまゝに安上りの経営が繰り返えされ、経営の体質はますます脆弱化して生産基盤の整備が極度に遅れていることが指摘される。このことは、耕地の拡大、機械化などの固定投資を増大しながら農業経営が展開している一般的な趨勢とは対照的である。

そこで、かかる農業経営の悪循環を絶ち切って近代化するための一つの重要なモメント(契機)として農業資金の機能を考えてみると、耕地規模の小さい経営に較べて大きい経営においては比較的粗放な経営がなされ土地

第14表 財政投融資の推移

	1955~57		1958~60		1961~63		1964~66	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成
財政投融資総計 (A+B)	千 ^千 円 14,434	% 100	千 ^千 円 16,788	% 100	千 ^千 円 23,361	% 100	千 ^千 円 48,026	% 100
産業投融資 (A)	1,120	7.8	2,009	12.0	4,661	20.0	6,463	13.5
行政投資 (B)								
合計	13,314	92.2	14,799	88.2	18,700	80.0	41,583	86.5
産業基盤整備 (うち農業基盤 整備)	4,526 (2,336)	31.4 (16.2)	4,425 (2,021)	26.4 (12.0)	6,776 (2,280)	29.0 (9.8)	12,212 (4,072)	25.4 (8.5)
特産費	488	3.4	477	2.8	672	2.9	1,041	2.2

備考・真栄城守定「琉球における財政投資とその役割」(琉大経済研究所)より作成

生産性は低いが、しかし家族労働の生産性と同時に資本の収益率は一応相対的に高いことがわかる。勿論、ここでは地域的な経営組織による差はあるが基本的には耕地の規模に基づく経営構造とその技術的な性格によるものといえる。

従って小規模経営から大規模経営への脱却の方向で資金増投の有効性が考えられるけれども、資本の増投によって労働生産性を向上させ資本の収益率を高めるためには、耕地を拡大して固定投資を増やすだけでなく更に経営構造や技術の在り方を変革して固定資本の利用率(回転率)を高めなければならないであろう。つまり経営構造の脆弱性を改める必要がある。

しかし現在の農家経済の低水準では農家の自力による資本の蓄積は殆んど不可能であって、農政の主体が金融にあることからいわゆる「金融農政」が重視されている今日、制度資金を主とする政府の「財政投融資」および中金を頂点とする「系統金融」が重要な意義をもっている。第14表と第15表が示すように、財政投融資における

産業基盤の整備とくに農業基盤の整備資金の割合はむしろ減少しており、また中金の貸付資金を用途別にみても農産物販売と生産資材購入および住宅資金に重点がおかれており、購買や販売事業の流通資金と生活資金の貸付が多く、基盤整備のための生産資金(固定投資)が少ないことは注目されるであろう。かかる財政投融資と系統資金の在り方は経営構造の脆弱化の観点から基本的に反省されねばならない点があると言えよう。

もともと農業金融は政策的な性格が強く農家経済に対しては常に指導的な主体性をもたねばならない点で、たゞ需要のあるところのみ対応して行く一般金融とは自ら異なるものである。従って拡大される投融資資金が実際の農業経営の循環において、どのような機能を果たすかあるか、また融資の在り方がどのように経営構造や技術を変革して資本の収益率を高めうるかが常に検討されねばならないであろう。まさに指導金融の主体性に期待するものは大きいというべきである。

第15表 中金の用途別貸出額および構成比

	1963年度	1964年度	1965年度	1966年度	1967年度	'67/'63
農産物販売 構成比	10,350 %	115,800	791,523	1,591,725	1,635,944	158.0 倍
生産資材購入 構成比	233,470 %	285,376	989,555	1,985,562	1,799,087	77.1 倍
農機具購入 構成比	107,650 %	87,560	97,750	222,225	381,518	3.5 倍
土地購入 構成比	926,230 %	698,838	483,533	1,163,020	725,904	0.8 倍
開墾 構成比	419,330 %	514,965	322,800	645,320	178,098	0.4 倍
農産加工施設 構成比	40,420 %	7,300	34,570	15,272	124,601	3.0 倍
畜産振興 構成比	592,980 %	503,850	493,771	763,776	825,018	1.4 倍
災害対策 構成比	16,740 %	2,037,110	—	—	1,415,416	84.6 倍
灌漑施設 構成比	—	24,500	1,600	—	3,000	(0.1) 倍
土地改良 構成比	—	53,760	60,500	46,480	127,065	(2.4) 倍
生活物資購入 構成比	51,809 %	65,900	—	—	—	
住宅建築 構成比	—	—	—	224,820	1,522,754	(6.8) 倍
その他 構成比	231,200 %	142,900	28,550	130,520	403,216	1.7 倍
合計 伸長率	2,630,179 %	4,537,859	3,304,152	6,788,720	9,141,621	3.5 倍

備考 1) 中金の資料より作成 2) () 内の倍率は最初の該当年次を基準とした

A Study of an Analysis on Agricultural Structure in the Ryukyus

Summary

The Ryukyus has achieved a remarkable economic growth in recent years, yet there is no doubt that Ryukyuan economy has structural defects in itself: heavy dependence upon income from U.S. military base and deficiencies of agricultural and industrial productivity. In this view, a study was made to analyze farming status in the Ryukyus as well as to find out encouraging effects of agricultural finance on development of the Ryukyuan agriculture. The followings are summary and conclusions of the study:

1) The Ryukyuan farmers earn less than the Japanese farmers do. The low income is caused by not merely unstable price of agricultural products but also inadequate production resulting from a smallness in farm land per farm and poor techniques used. An enlargement in farm land per farm, coupled with a necessary advance in farm management and techniques, is essential to the Ryukyuan farmers.

2) The recent trend of farmer's income shows that non-agricultural income increased noticeably and accounted for as large a portion of the total farm income as 65.5 per cent in FY 1967. As for agricultural expenditures, a small amount of income has been put back in production and the agricultural expense has not increased much in recent years, causing the low agricultural income.

3) A typical farming operation of the Ryukyus is a combination of sugarcane production and livestock(hog) raising on a small scale. Such a small farming practice does not help the Ryukyuan agriculture grow to the extent that will contribute toward improvement of the defective economy of the Ryukyus.

4) It is possible to make an operation on the sugarcane-hog type farming with a relatively small amount of agricultural funds. That is, a small amount of capital inputs are made as fixed cost, accordingly the capital equipment ratio is very low. On the other hand, cost of fertilizer and feedstuff have been invested as variable cost every year. These are the reasons why the Ryukyuan agriculture has been weakened.

5) The weakness of agricultural structure is attributable to a smallness in an individual farmer's farm land. Land productivity on the large scale farming, as compared with the small scale farming, is low because of extensive farming, but the capital earning ratio and family labor productively are relatively high. Accordingly, the following points are necessary to utilize fixed capital effectively: a) Expanding of the farm land per farm by increasing fixed capital investment, and b) Improving managerial and technical structure for effective use of farm-investment.

6) Since the accumulation of capital by individual farmers seems to be difficult today, the treasury loans and investment and agricultural cooperatives finance play an important role in the Ryukyuan agricultural operation. However, the amount of these agricultural policy funds is inadequate and also the present loan conditions are not suitable for the actual circumstances. Therefore, a supervised credit program, furnishing financial and management counselling besides funding at rates and terms that the farmers can carry, is a must for achieving the sound and stable growth of the Ryukyuan agriculture.